

# I 前期計画の評価について

## 1. 現在の八尾市の子育ち・子育て環境に対する意識

### 【理念】

未来に無限の夢をもった次代の社会を担う子どもが、安心して楽しく生き生きと育つことができ、また親も八尾市で子どもを生み、育てて良かった、八尾市に住んで良かったと実感できるまちになることをめざします。

八尾市次世代支援行動計画においては、上記のような理念を掲げており、それにもとづき前期5年間で様々な事業を実施してきました。現在、子どもたち自身や保護者は以下のように感じています。

#### ◆今住んでいるところが好きか

八尾市内に住む小学生や若者（15～18歳）の70%前後が、今住んでいるところがとても好きまたは好きと感じています。また、中学生も約半数がとても好きまたは好きと感じています。

#### ◆子育てが楽しいと感じるか

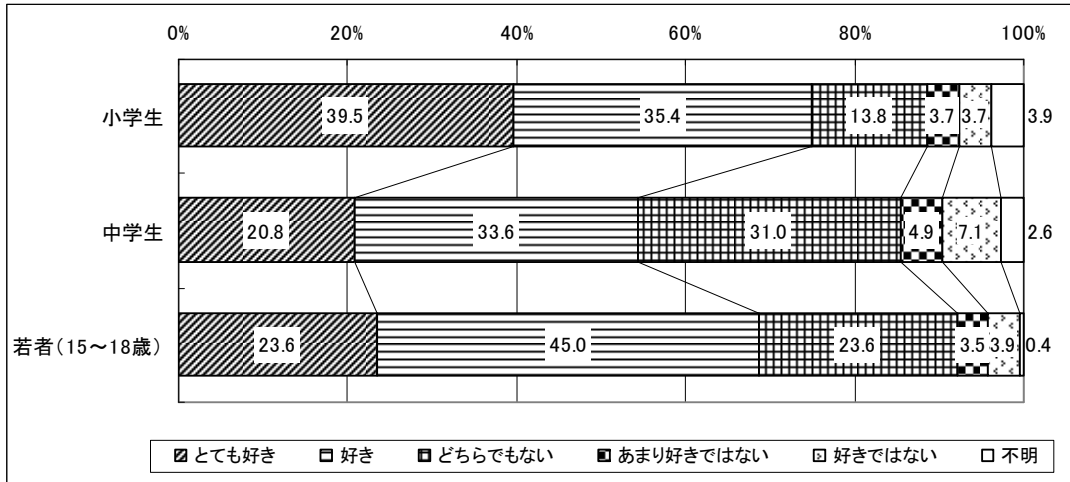
子育てが楽しいまたは楽しいと感じることの方が多いとすると人は約80%いますが、約3%はつらいまたはつらいと感じることの方が多としています。

#### ◆八尾市での子育て環境の満足度、現在の地域環境が子どもにとって住みやすいと感じるか

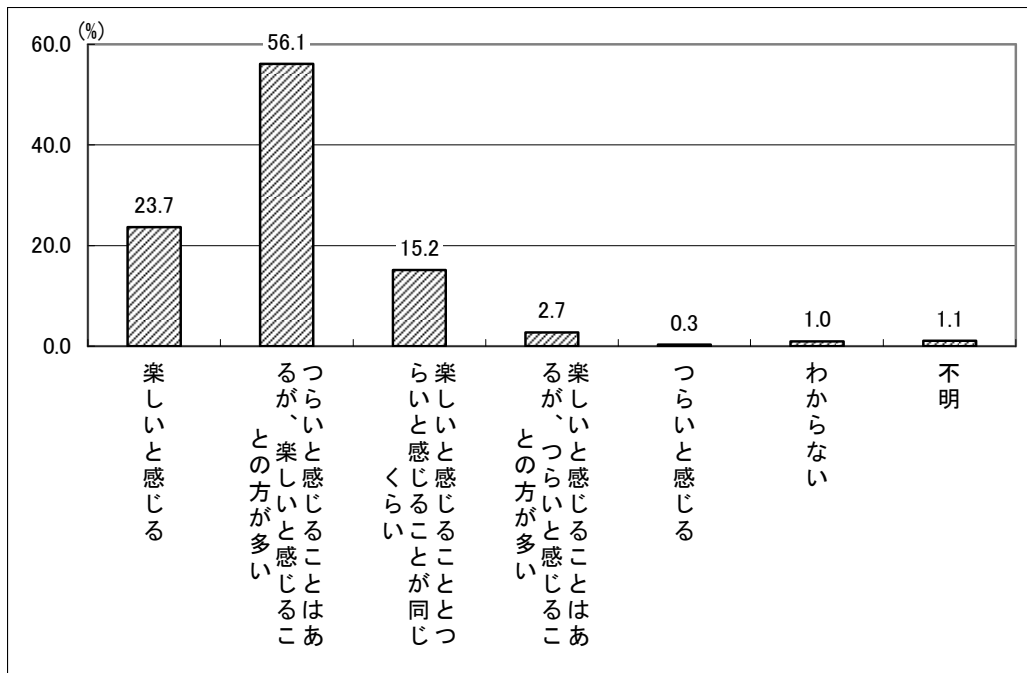
八尾市の子育て環境については、たいへん満足しているまたは満足しているという人が就学前児童の保護者では22%、就学児童の保護者が約17%いる一方で、少し不満があるまたは不満がある人が就学前児童の保護者、就学児童の保護者ともに40%近くおり、満足している人より、不満を感じている人の方が多くいます。

また、現在の地域環境が子どもにとって住みやすいと感じる人は就学前児童の保護者、就学児童の保護者ともに半数前後を占めています。

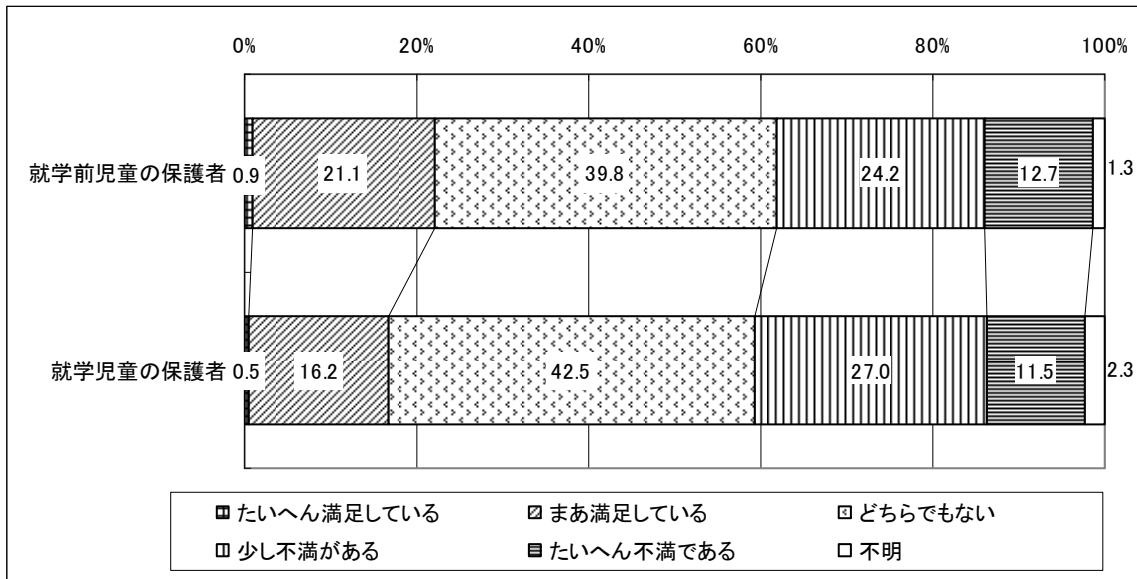
図表1 今住んでいるところは好きか(小学生、中学生、若者(15~18歳))



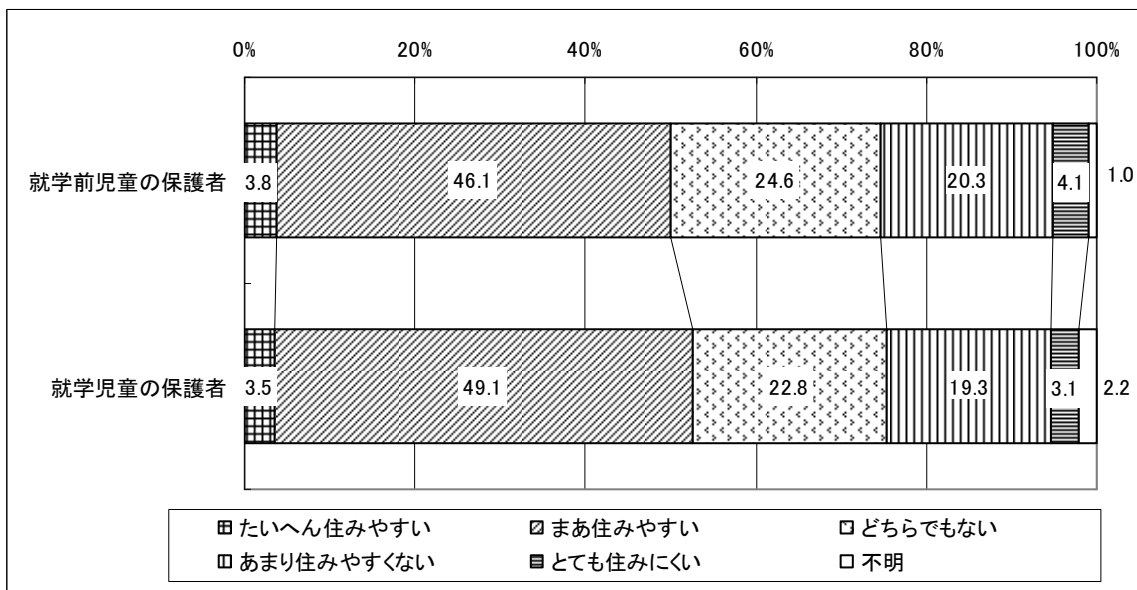
図表2 子育てが楽しいと感じるか(就学前児童の保護者)



図表 3 八尾市での子育て環境の満足度（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



図表 4 現在の地域環境が子どもにとって住みやすいと感じるか（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



## 2. 各基本方向に対する評価

前述の理念を実現させるため、4つの基本方向を掲げ、各事業を実施してきました。各事業の実績やアンケート結果などから、それらに対する評価をまとめました。

### 基本方向1. 安心して子育てができるような子育て支援・保健サービスの充実

すべての子どもの人権が尊重され健やかに成長できるよう、安全な妊娠・出産の確保と育児不安の軽減、子どもの疾病の予防等を目的とした健康相談や家庭訪問等の充実を図り、妊娠期から継続した育児支援を推進します。特に、保育所（園）や幼稚園等の施設を利用せずに就学前児童を在宅で育てている家庭での育児不安の解消のためにも、さまざまな機関が連携を図り、身近な地域で気軽に子育て相談ができ、必要に応じて専門的な助言・指導が受けられる環境をつくります。特に、子どもと子育て中の親への支援の充実や子どもに関わる者の連携等により児童虐待の防止に努めます。

また、家族が協力して子育てをしながら仕事ができるよう、多様な働き方に対応したサービスの充実や利用者が利用しやすいサービスの提供に努めます。

さらに、ひとり親家庭等が、安心して子育てと就業または就業のための訓練との両立ができるよう、子育て支援サービスの提供を行うとともに、ひとり親家庭に配慮した相談体制の整備を促進します。

#### 【評価】

##### ◇ 子どもの権利の尊重や児童虐待の防止

子どもの権利尊重の啓発や児童虐待防止などの事業に取り組んでいます。しかし、一方で、虐待に関する相談件数や対応件数が増えたり、自分のことを大切に思い愛してくれる人が身近にいないと感じている子どもがいるなど、今後一層、子どもの人権に対する意識の醸成が重要となっています。

また、身近なところで虐待を見たり聞いたりしたことがある人は、就学前児童の保護者、就学児童の保護者、一般ともに8～10%となっています。さらには、虐待を見たり聞いたりした人の具体的な対応については、就学前児童の保護者、就学児童の保護者、一般ともに「特に何もしていない」人の割合が高いほか、どこに連絡してよいかわからない人も10%前後おり、虐待については、人々の身近なところで起こっているものの、実際の対応については、躊躇するといった人も多くいると考えられます。地域における虐待防止策として、相談できる場所についてのPRをさらに強化するとともに、今後も引き続き地域全体で見守っていくといった意識の醸成に取り組む必要があります。

##### ◇ 子育て支援サービスの充実

私立保育所の創設、定員増を伴う整備などにより、認可保育所の入所児童数は増加していますが、待機児童の解消には至っていません。また、最近の傾向として低年齢

児における待機児童が増えており、今後待機児童の解消に向けて効果的な対応策が求められています。

また、さまざまな子育て関連サービスについては、おおむね順調に利用者が伸びています。特に母子保健関連事業は健診の受診率も向上しています。一方で、まだまだ利用したことがある人が少ない事業や認知度が低い事業も多く、今後の事業のPRの強化、周知方法の工夫などが求められています。

その他、子育てサービスが利用しやすくなったと評価している人は20～25%となっており、今後利用しやすくなったと感じる人が増えるよう、事業を実施していくことが求められています。

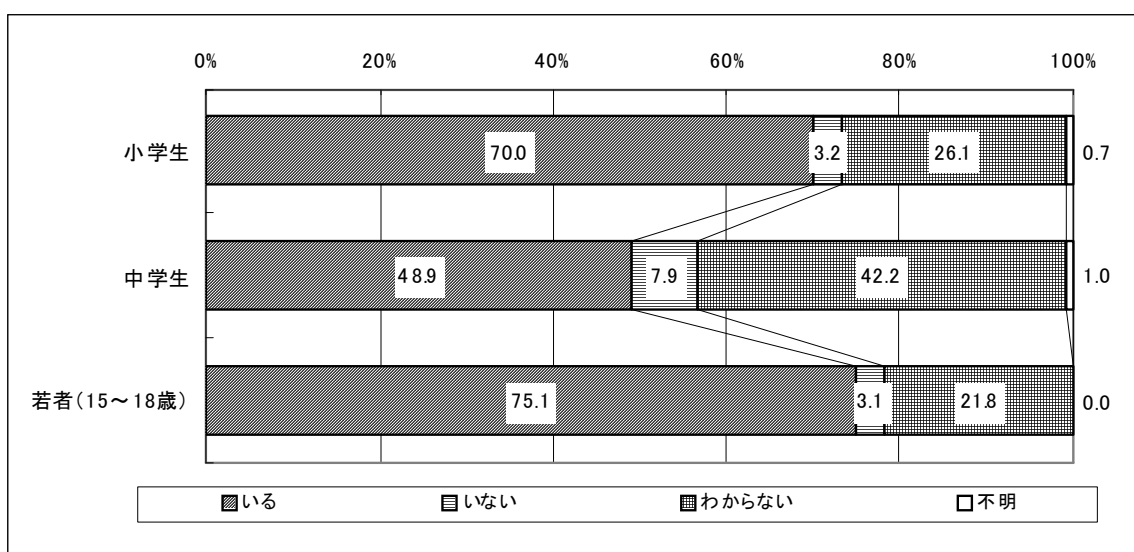
#### ◇ 相談体制の充実

子どもに関する不安や悩みについては、前回調査に比べると、病気についてあげる人は減少していますが、体格や発育、発達や子どもの行動、食事や栄養、ことばなど日常的に感じている不安や悩みをあげる人の割合が高くなっています。一方で、親に関することについては、前回調査に比べておおむねどの項目についてもあげる人の割合が低くなっています。親は日々子どもの成長に関して不安や悩みを抱えているものの、身近なところで気軽に話を聞いてもらったり、相談にのってもらえる人がいれば、解決できるような事柄も多いものと推察されます。そのような意味では、日々の不安や悩みを抱えるなか、深刻な悩みにならないよう、気軽に話ができる人や相談者が身近にいる状況をつくることが求められています。

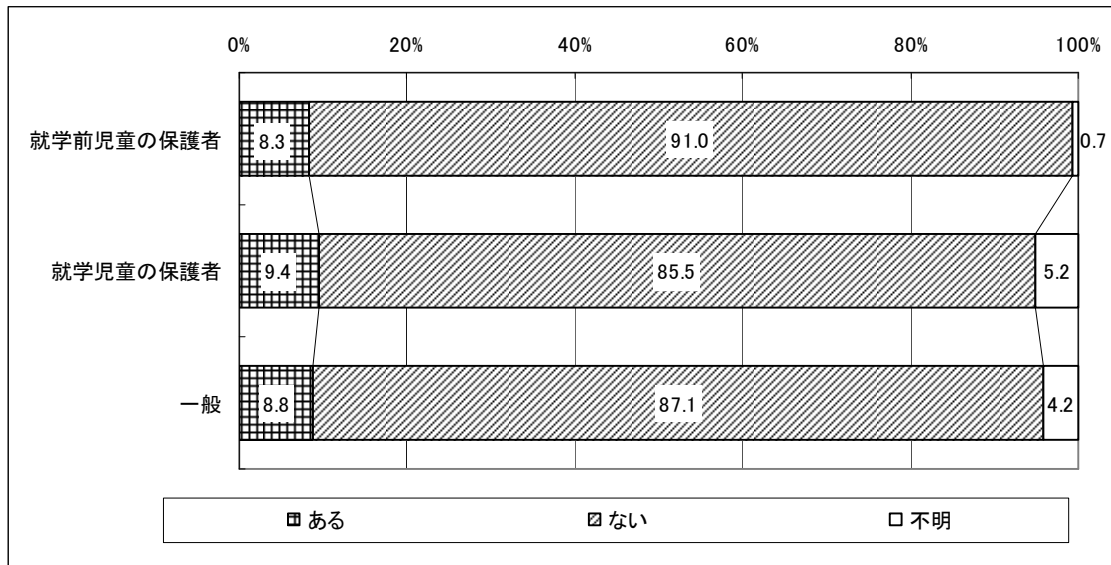
#### ◇ ひとり親家庭への支援の充実

また、母子家庭世帯が子育てに関して求めるサービスとして、子どもが病気の時などに世話をしてくれる人や場所、保育サービスの充実などをあげる人の割合が高く、今後もこれらのサービスの充実が求められています。

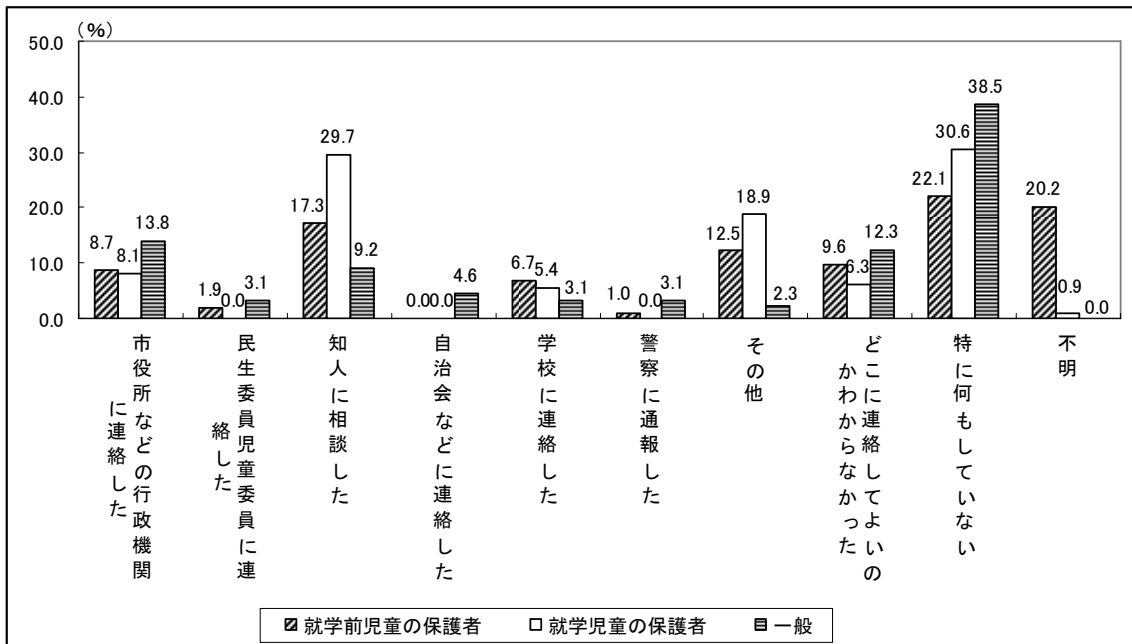
図表 5 大切に思い愛してくれる人が身近にいるか（小学生、中学生、若者（15～18歳））



図表 6 身近なところで虐待を見たり聞いたりしたことの有無（就学前児童の保護者、就学児童の保護者、一般）



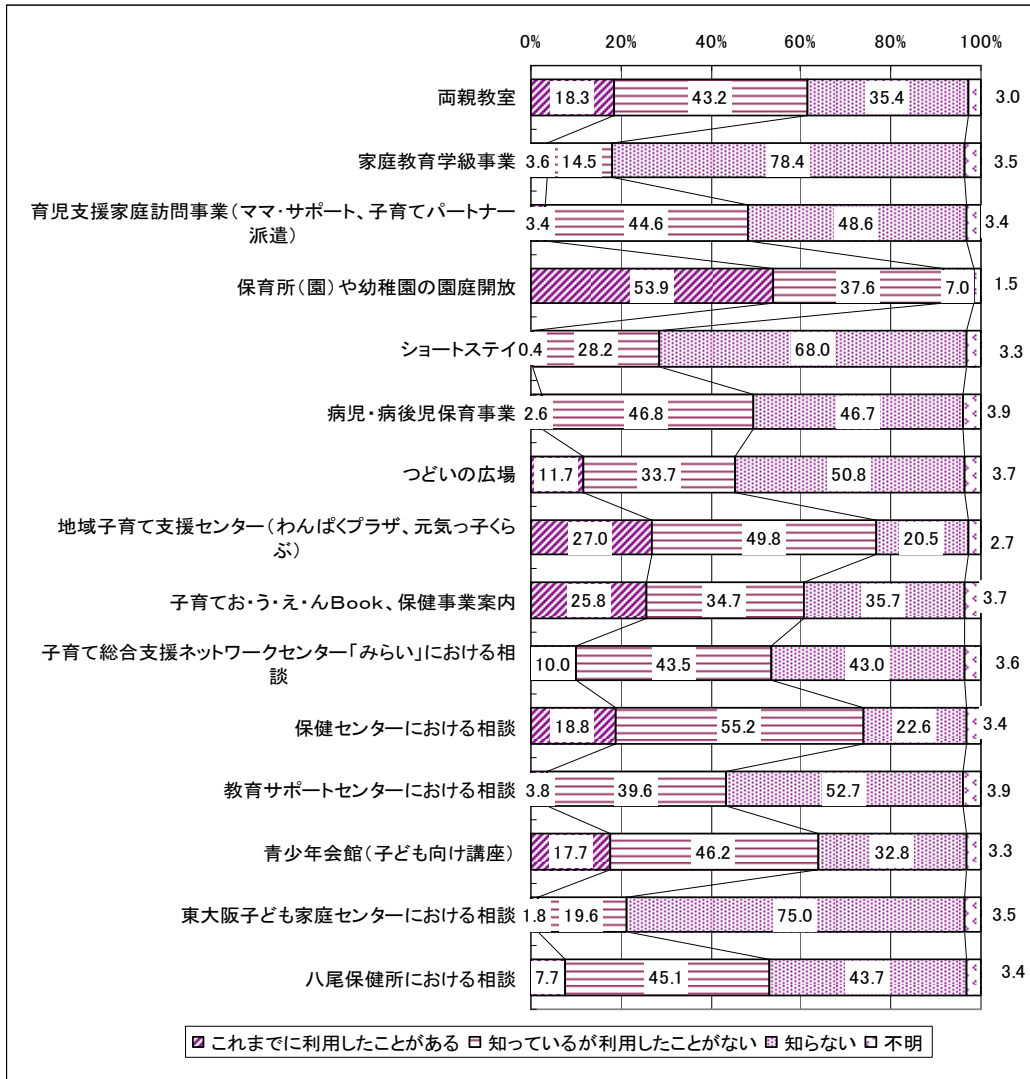
図表 7 身近なところで虐待を見たり聞いたりしたときの具体的な対応（就学前児童の保護者、就学児童の保護者、一般）



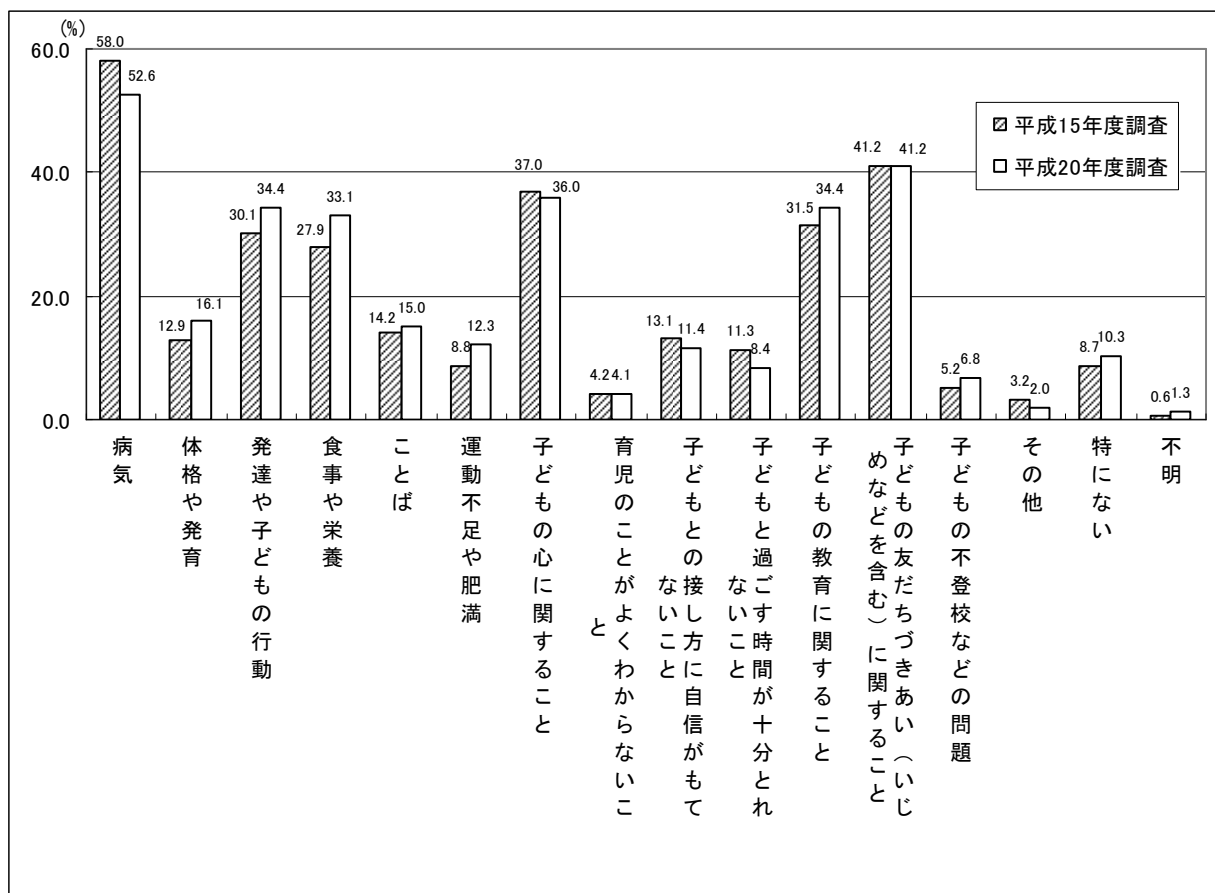
図表 8 保育所入所児童数および待機児童数の推移（各年度4月1日現在）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
施設数	30	31	31	31	31
定員数	3,465	3,570	3,600	3,660	3,790
入所児童数	3,737	3,888	3,858	3,929	4,054
待機児童数	201	104	72	67	49

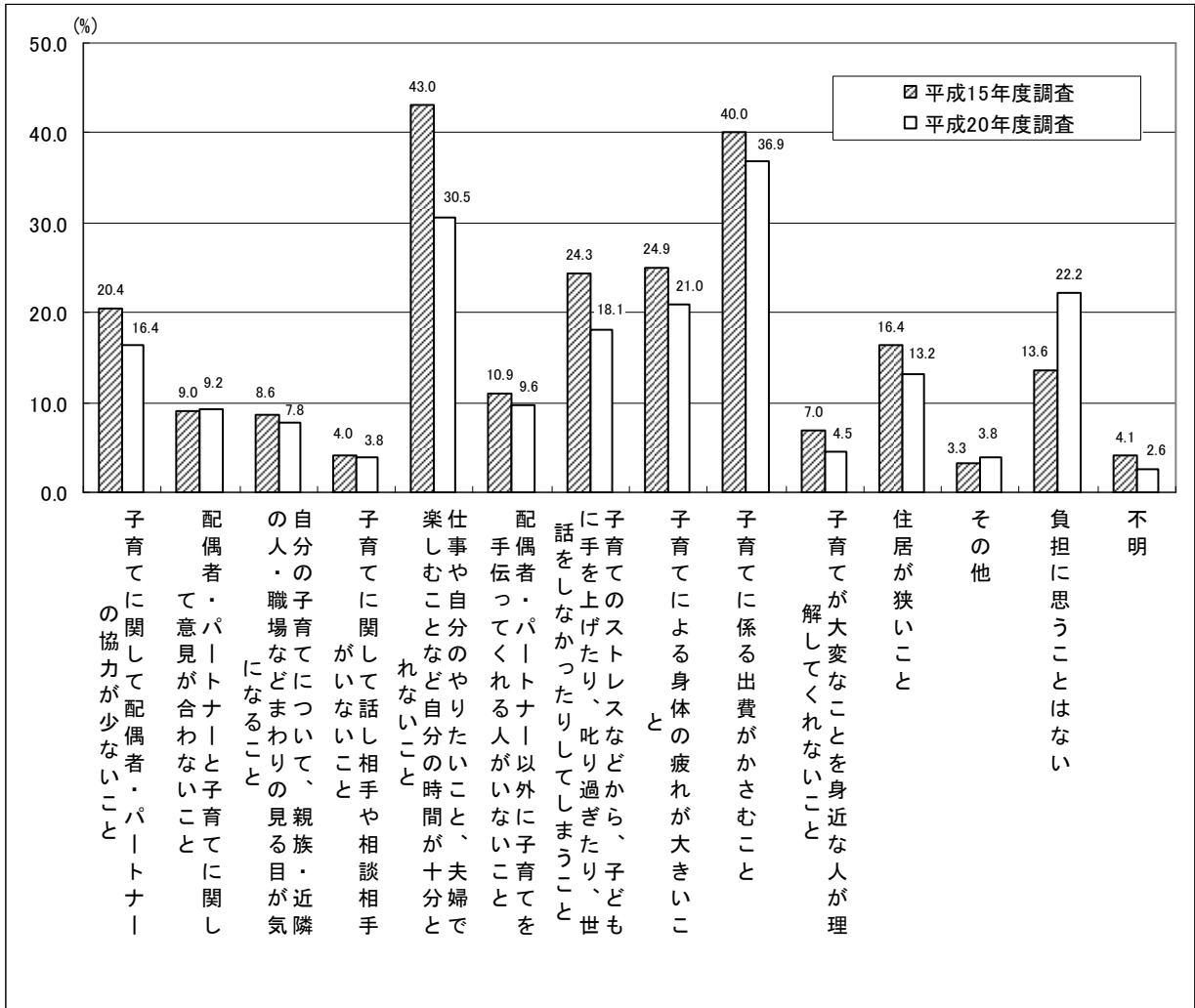
図表 9 その他の保育サービスの利用状況（就学前児童の保護者）



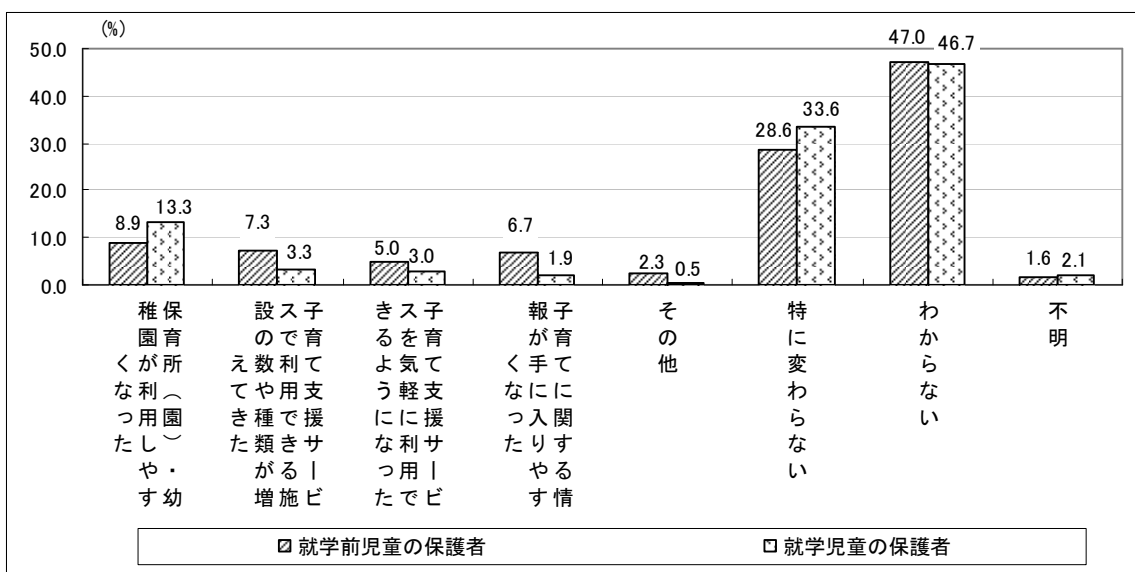
図表10 <子どもに関する>不安や悩み（就学前児童の保護者）



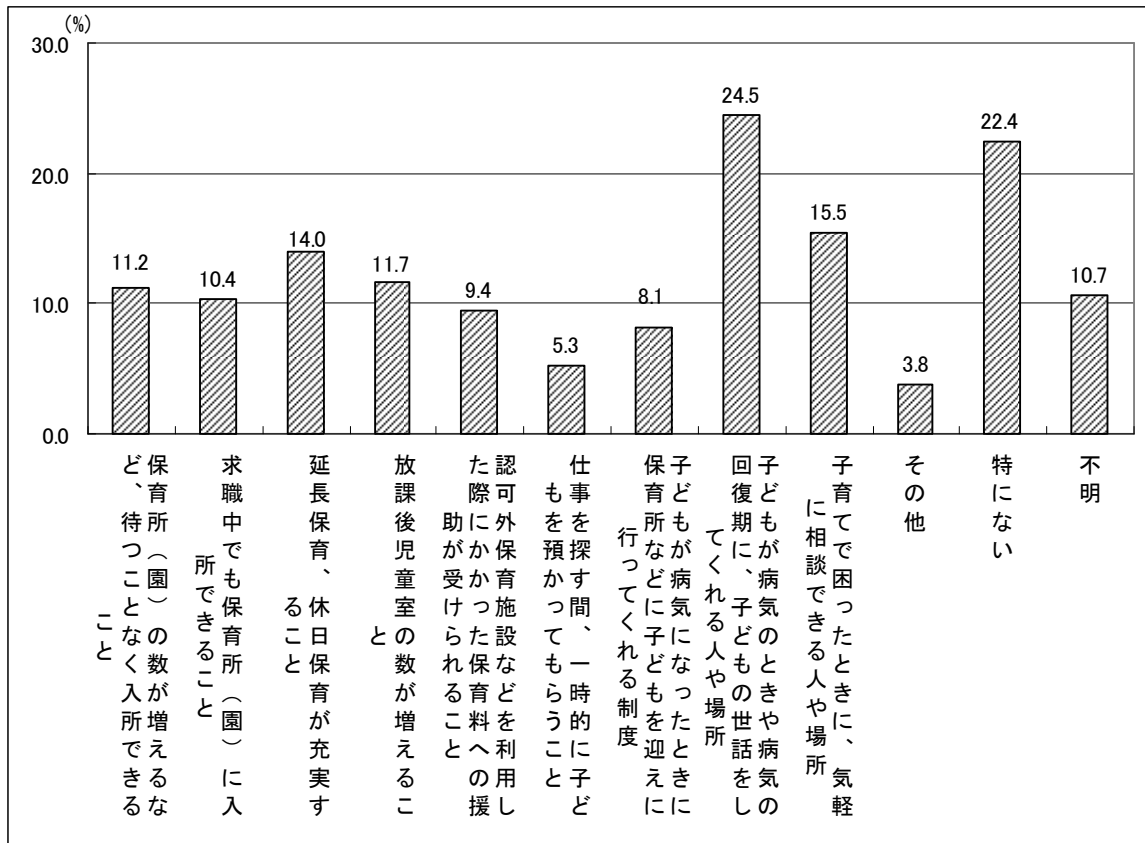
図表11 <親に関する>不安や悩み（就学前児童の保護者）



図表12 子育て支援サービスは利用しやすくなったか（複数回答）（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



図表13 子育てに関してほしい支援策について（母子家庭）



## 基本方向2. 地域で支える、地域が主体の子育てのしくみづくり

子どもを育てる責任は、第一義的には父母にあり、父母が親としての責任を遂行できるように支援していくことが必要です。そのためには、父母が親として成長していくことができる環境をつくりだすことや、父母が子育ての喜びを実感できるよう、その家庭の子育て力を高めるための家庭教育に関する学習機会や情報提供を充実させます。

また、地域におけるさまざまな資源を最大限活用しながら地域全体で子育て家庭を支えることが必要であり、地域の住民が主体となった子育てを支えるしくみづくりを支援します。

さらに、子どもが積極的に地域活動に参加し、地域とのかかわりや年齢の違う子どもとのかかわり等を通じて、子ども自身も地域の一員であると感じられるようなシステムづくりを行うとともに、子どもの権利を大切に、子どもの意見を聞き取るシステム等、子ども自身の声を活かしたまちづくりを進めます。

### 【評価】

#### ◇ 子どもたちの地域活動への参加機会の充実

学校や地域で活動を行っているのは、中学生で約80%であるのに対し、若者（15～18歳）は半数にとどまっています。ただ、学校の部活動に参加している人が大半で、中学生、若者（15～18歳）ともに、地域で活動している人はごくわずかとなっています。また、子どもたち自身はボランティア活動に興味のある人は11～28%となっています。また興味のある活動としては、子どもの世話や遊び相手をあげる人が半数を超えています。子どもたち自身が地域での活動に興味をもち、参加できるような機会の提供などを増やしていくことが求められています。

#### ◇ 市民の子育て支援活動の活性化

一般の市民の子育て支援などのボランティアに対して、半数弱の人が参加意向を持っています。これらの人に、参加できるきっかけや機会を提供し、子育て支援活動を活発化させていくことが重要です。

一方、地域での子育て支援状況の変化については、何らかの支援を受けていると感じている人は、就学前児童の保護者や就学児童の保護者で10%前後、一般で、約9%にとどまっています。本市では、地域における自治活動が活発で、地域による福祉活動や青少年健全育成活動も盛んに行われています。子育てに関しても団体やサークルによるさまざまな支援活動が行われていますが、就学前児童と地域との関わりについては希薄なところがあることから、より一層の活性化を図るとともに、地域の活動をPRしていくことが重要です。

また、子どもの居場所や遊び場については、20%前後の人が評価をしています。今後この評価がさらに高くなるよう、取り組みを進めていく必要があります。

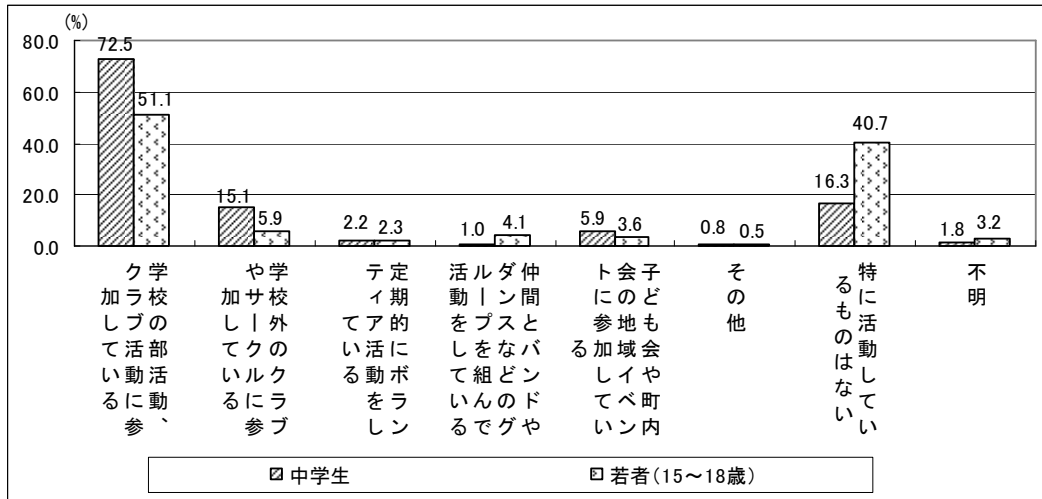
◇ 仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発などのバランスに対する意識の醸成

仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発などのバランスについては、就学前児童の保護者、就学児童の保護者ともに約 45%が、おおむねバランスが取れているとしていますが、一方で、バランスが取れていないと感じている人も 40%前後います。今後は、市民に仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発などのバランスについてもっと意識をもってもらうよう、意識啓発をしていく必要があります。

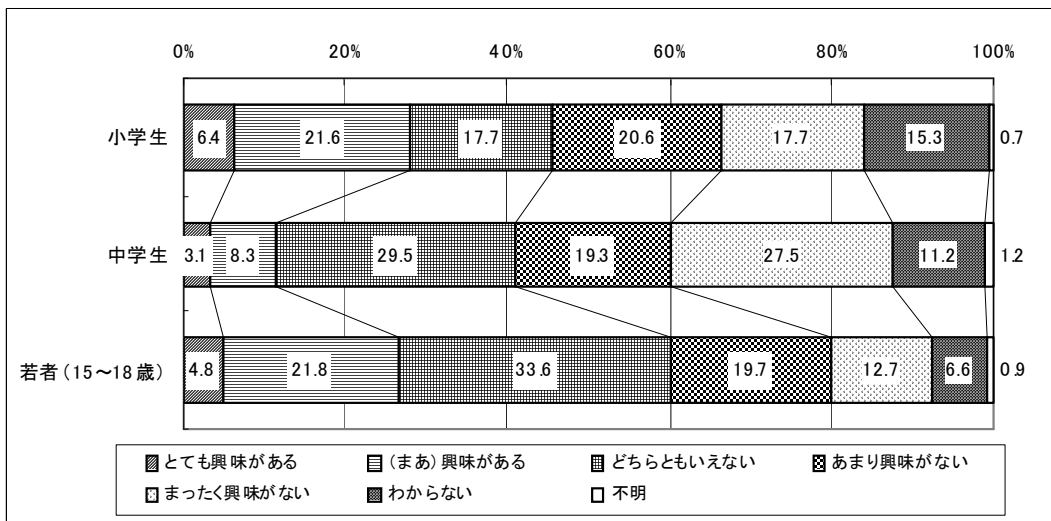
また、核家族化が進み、母親の子育てに対する負担がより増えているなかで、父親の育児などにかかわる時間は少なく、もっと育児にかかわる機会を持ってもらえるよう意識啓発を図り、父母ともに育児にかかわることで家庭での子育て力を高めていくように支援していくことが求められています。

それぞれの家庭をはじめ職場等も含めた地域全体で、家庭教育の重要性について再認識できるよう、意識啓発を図っていくことが重要です。

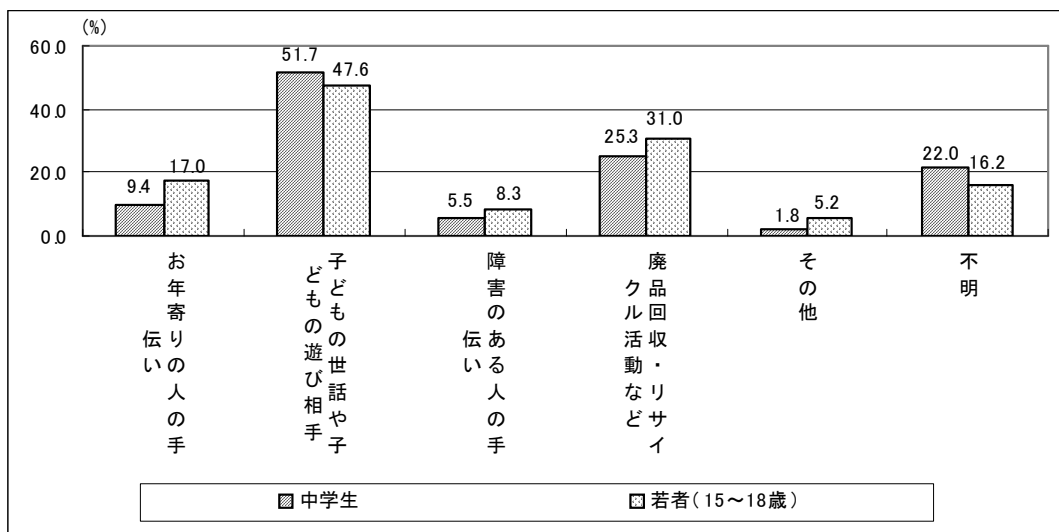
図表 14 学校や地域での活動（複数回答）（中学生、若者（15～18歳））



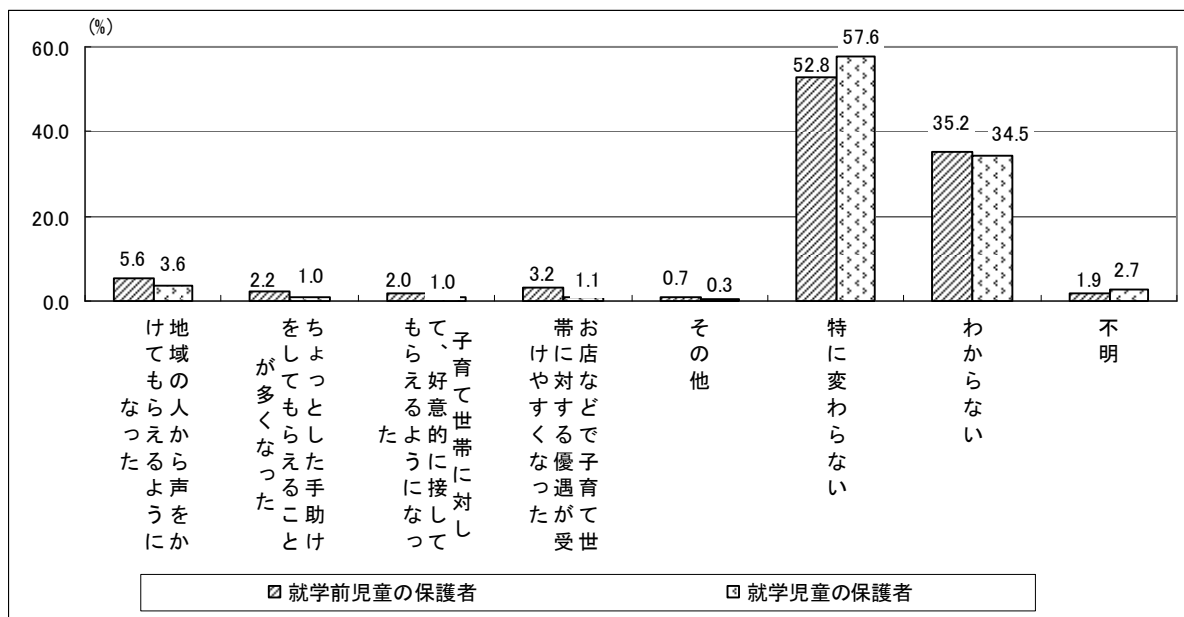
図表 15 ボランティア活動への興味（小学生、中学生、若者（15～18歳））



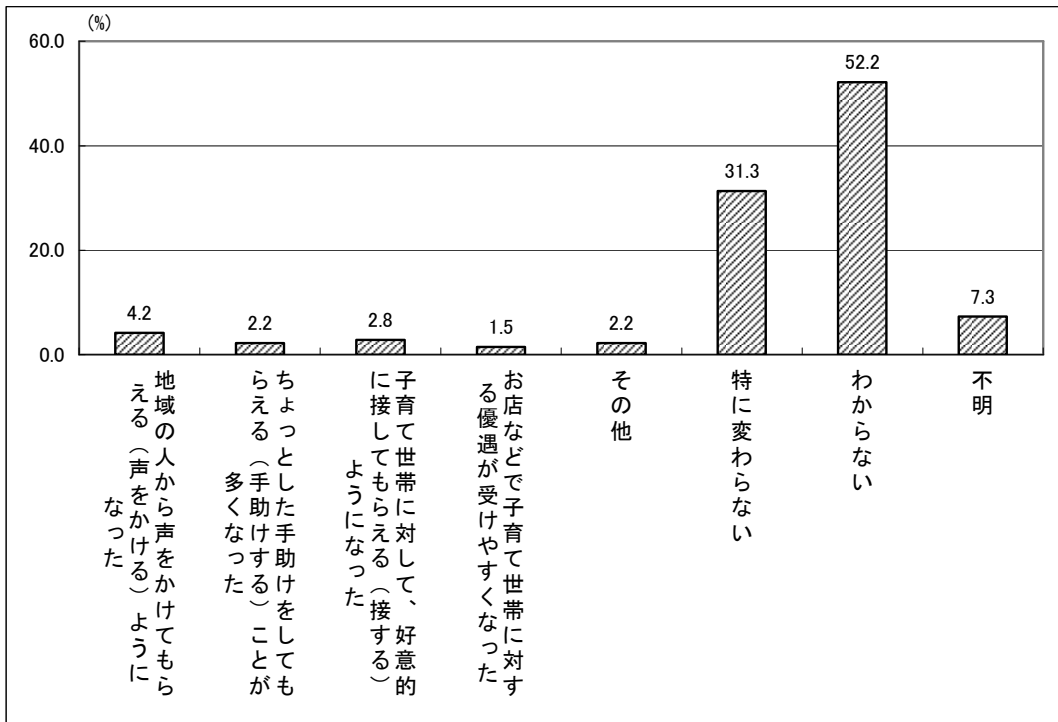
図表 16 今後してみたいボランティア活動（複数回答）（中学生、若者（15～18歳））



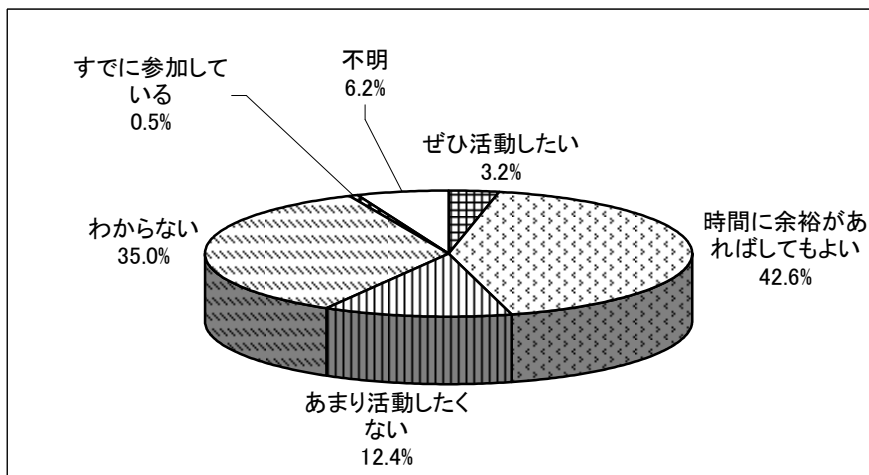
図表 17 地域での子育て支援状況の変化について（複数回答）（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



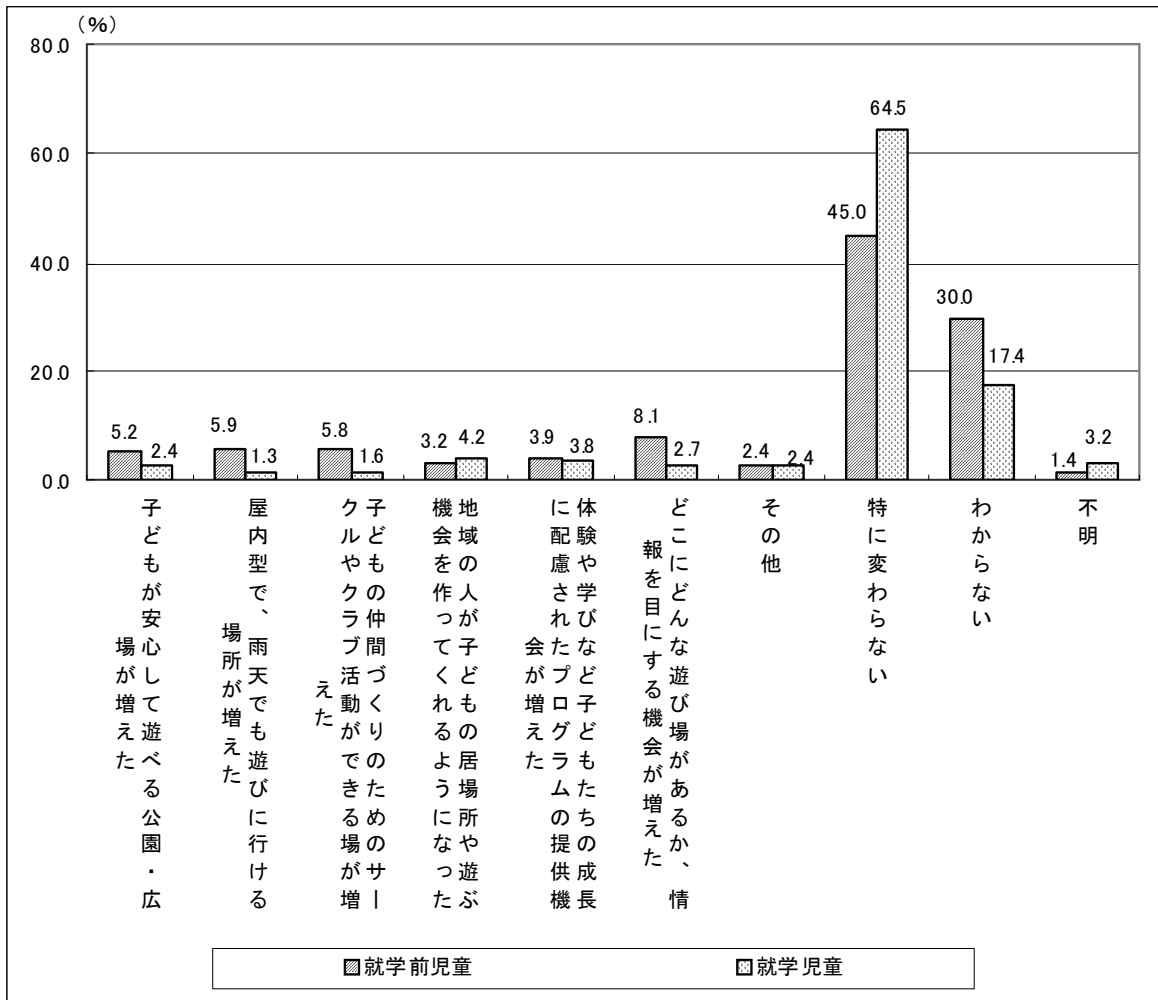
図表18 地域の子育て支援の変化（一般）



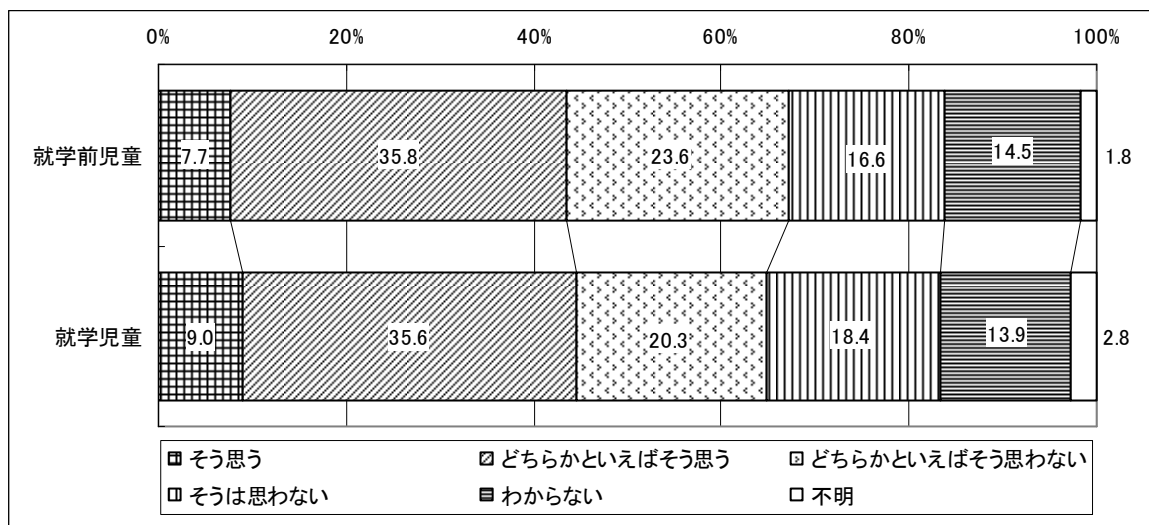
図表19 子育て支援などのボランティアへの参加意向（一般）



図表 20 子どもの居場所や遊び場の状況変化について（複数回答）（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



図表21 仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発などバランスが取れていると思うか（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



### **基本方向3. 健やかでたくましく育ち、生きる力を身につけた人づくり**

次代の親となり未来を担う子どもが、幅広い知識・考える力・豊かな感性をもち、生きる力を身につけ、将来自立した大人になるよう、長期的な視点に立って教育環境や生き生きとした人間関係を育む地域の育成環境の充実を図ります。

特に、中学生や高校生には、学校や地域との連携を図りながら、職業体験の機会の提供等を通し、働くことの意味や社会の一員として生活することの意味を考えるきっかけづくりを支援します。

#### **【評価】**

##### ◇ 「生きる力」を身につけるための学校教育等の推進

公立の各学校園を中心に、「生きる力」を身につけるための学校教育等を推進し、幼少期から生命の尊さや守るべきルールに気づき、互いに尊重する態度の育成に努めています。しかし、アンケートの結果にもあるように、自分のことが好きな子どもは、小学生、若者（15～18歳）で35%前後、中学生では12%にとどまっています。また、他者の個性を大切にすることを日頃大切にされていると感じている人が半数を下回っているなど、今後一層、「生きる力」を身につけるための学校教育等の推進が求められています。その他、学校に通うのが楽しいと感じている人が多いものの、あまり楽しいとは感じていない児童・生徒もあり、不登校などを減らすためにも、学校に通うのが楽しいと感じられるように、児童・生徒に身近な人との人間関係の構築を深める取り組みを推進するとともに、学校園生活での支援を行うことが重要です。

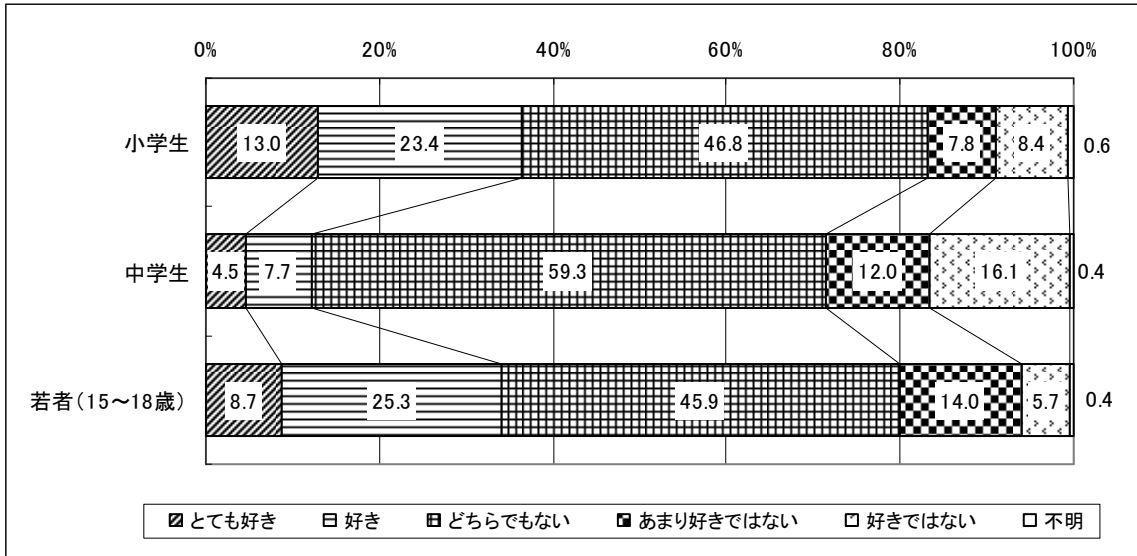
##### ◇ 職業意識のさらなる醸成

職業体験については、中学生・若者（15～18歳）の大半が希望しており、今後は体験内容の充実などを図り、将来の就業に対する意識付けを図っていくことが求められています。

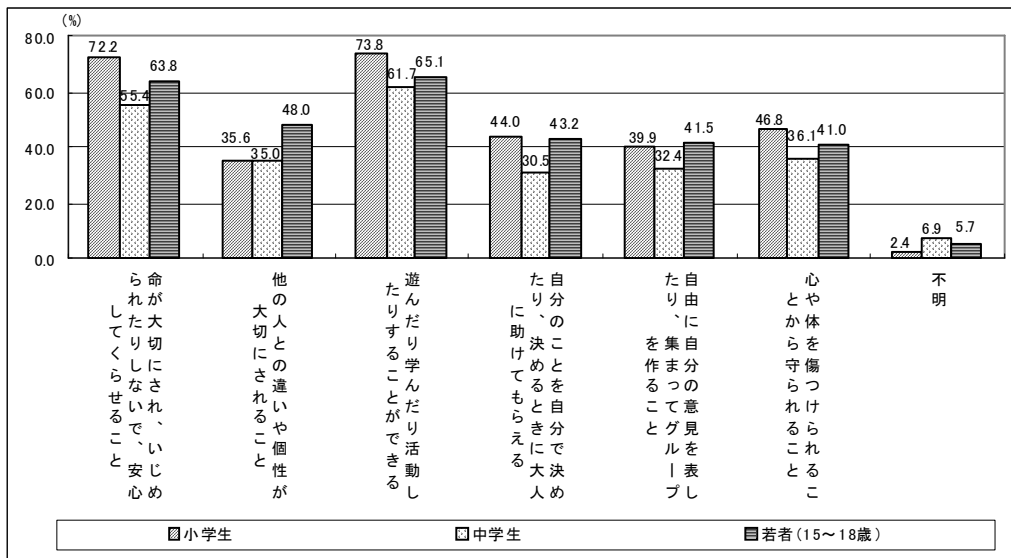
##### ◇ 次代の親への意識の醸成

小さい子どもと触れ合う機会は中学生、若者（15～18歳）と年齢が高くなるにつれ、少なくなっており、できるだけ触れ合う機会を提供し、親になることのイメージをもってもらうきっかけづくりをしていくことが重要です。

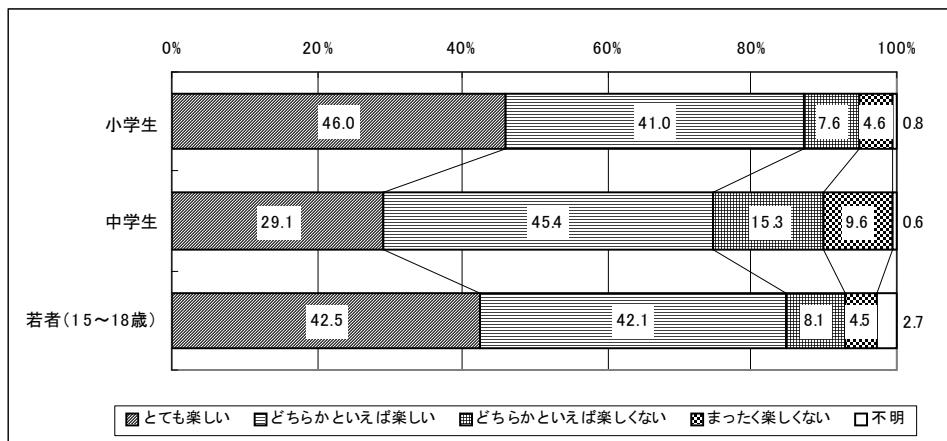
図表22 自分のことが好きか(小学生、中学生、若者(15~18歳))



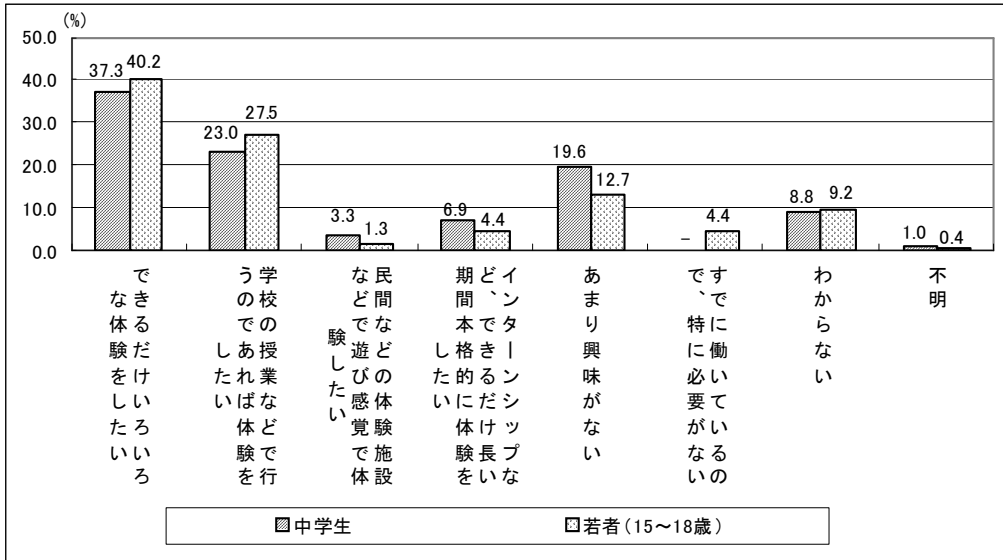
図表 23 日ごろ大切に思われていると感じること(複数回答)(小学生、中学生、若者(15~18歳))



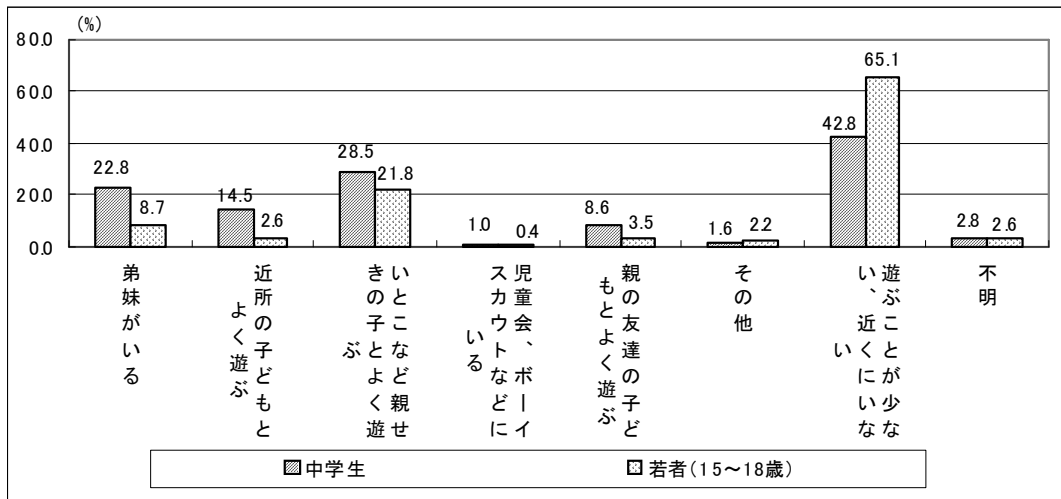
図表 24 学校に通うのが楽しいか(複数回答)(小学生、中学生、若者(15~18歳))



図表 25 今後の職場体験の希望(中学生、若者(15~18歳))



図表 26 小さい子どもと遊ぶ機会の有無(複数回答)(中学生、若者(15~18歳))



## 基本方向4. 子どもにやさしいまちづくり

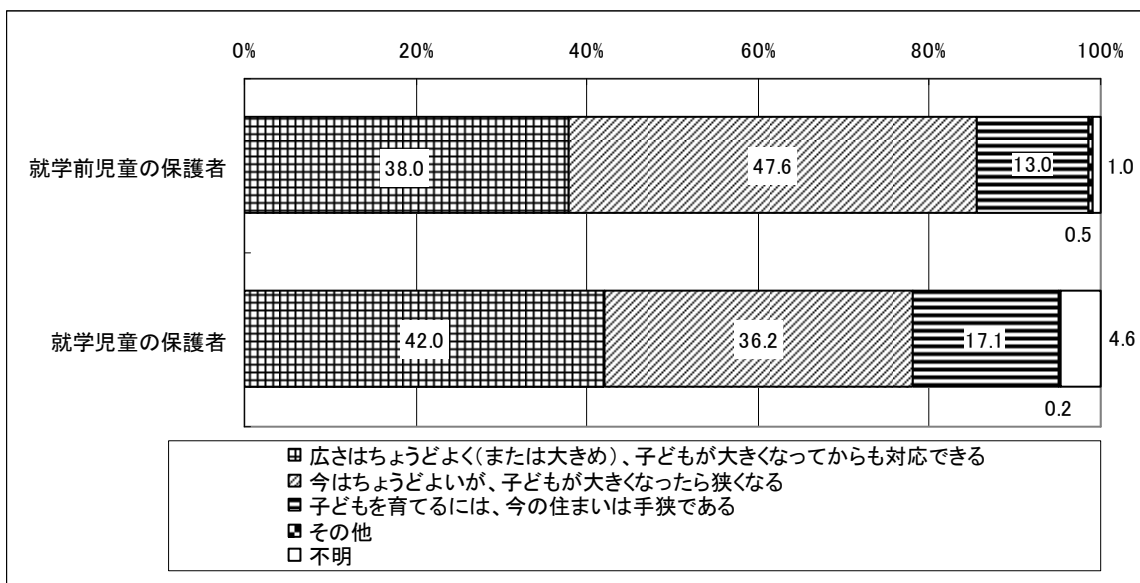
子どもが犯罪に遭わないよう地域との協働による見守りを強化し、安全で安心して子どもや子育て家庭が暮らすことができるまちづくりをめざします。また、災害に強いまちづくりと災害に強い人づくりをめざします。災害のときには、地域ぐるみで地域に暮らす就学前児童を育てている家庭を支援するしくみをつくりまします。

### 【評価】

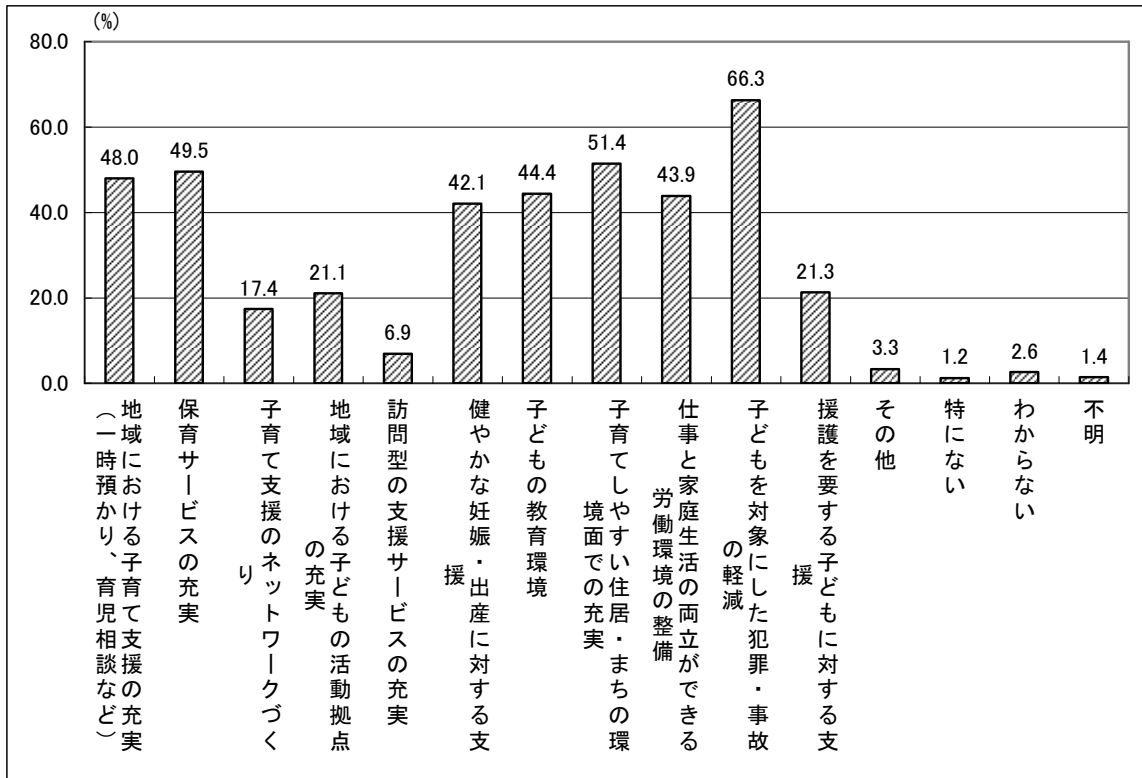
各種事業を実施していますが、アンケートでは、15%前後の人が「子どもを育てるには、今の住宅は手狭である」と回答しており、今後も子育てにやさしい居住環境を整備していくことが求められています。

また、就学前児童の保護者が子育てをする中で、有効な支援・対策と感ずることについては、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」や「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」といったことが上位に上がっています。その他、地域社会に対して、子どもの安全や見守りに関するニーズは依然として高くなっています。本市の特性として地域活動が活発であり、各地域において防犯パトロールや声かけ運動が展開されてきたところです。今後も地域の自主的な防犯活動の促進・支援を行い、子どもの安全を確保していくことが期待されています。

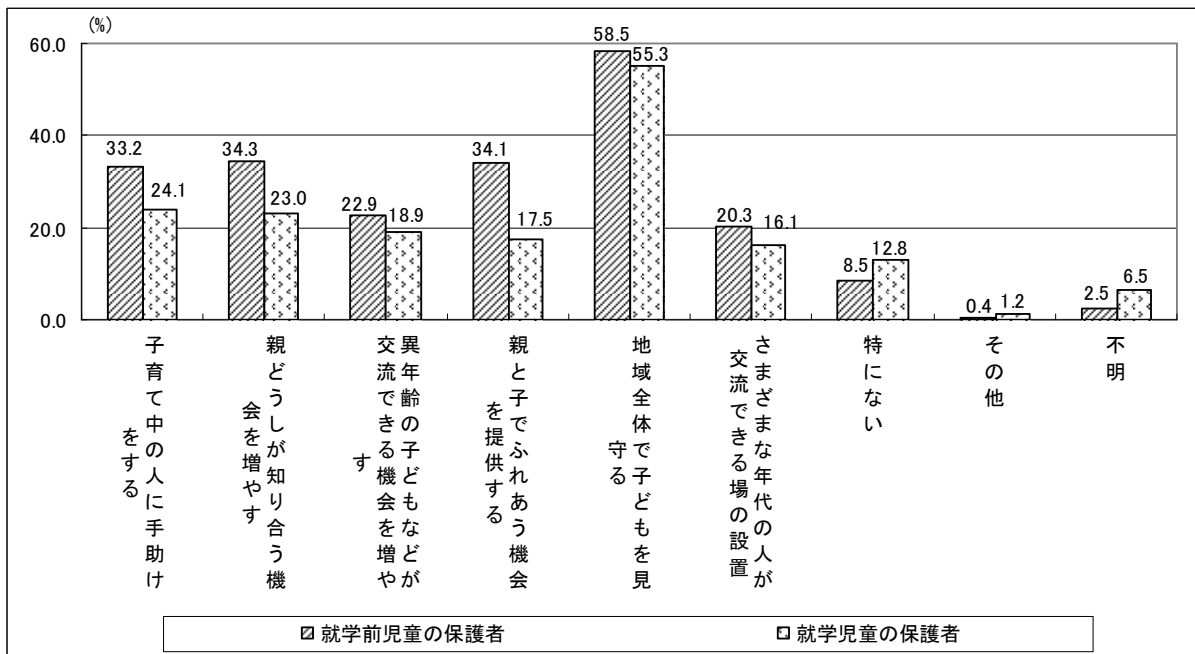
図表 27 子育てをする上での住まいの広さ（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



図表28 子育てをする中で、有効な支援・対策（複数回答）（就学前児童の保護者）



図表 29 地域社会の支援として具体的にしてほしいことについて（就学前児童の保護者、就学児童の保護者）



### 3. 目標事業量と21年度達成見込

事業名	目標事業量	平成21年度見込
通常保育	入所児童数4,300人 (施設数31箇所)	入所児童数4,054人 (施設数31箇所) <※平成21年4月1日現在>
延長保育	実施箇所数 31箇所	実施箇所数 31箇所
休日保育	実施箇所数 3箇所	実施箇所数 2箇所
放課後児童健全育成事業 (放課後児童室事業)	利用定員2,340人 施設数29箇所	利用定員人2,480人 施設数29箇所 <※平成21年4月1日現在>
一時保育	実施箇所数 24箇所	実施箇所数 22箇所
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	実施箇所数 3箇所 (市外2箇所含む)	実施箇所数 3箇所 (市外2箇所含む)
子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	実施箇所数 1箇所	実施箇所数 1箇所
病児・病後児保育事業 (施設型)	実施箇所数 3箇所	実施箇所数 2箇所
地域子育て支援拠点事業	センター型 1箇所 ひろば型 9箇所 地域子育て支援センター (小規模型) 5箇所	ひろば型 9箇所 地域子育て支援センター (小規模型) 5箇所
ファミリーサポートセンター事業	実施箇所数 1箇所(本部)	実施箇所数 1箇所(本部)